

うるま市スポーツ推進計画

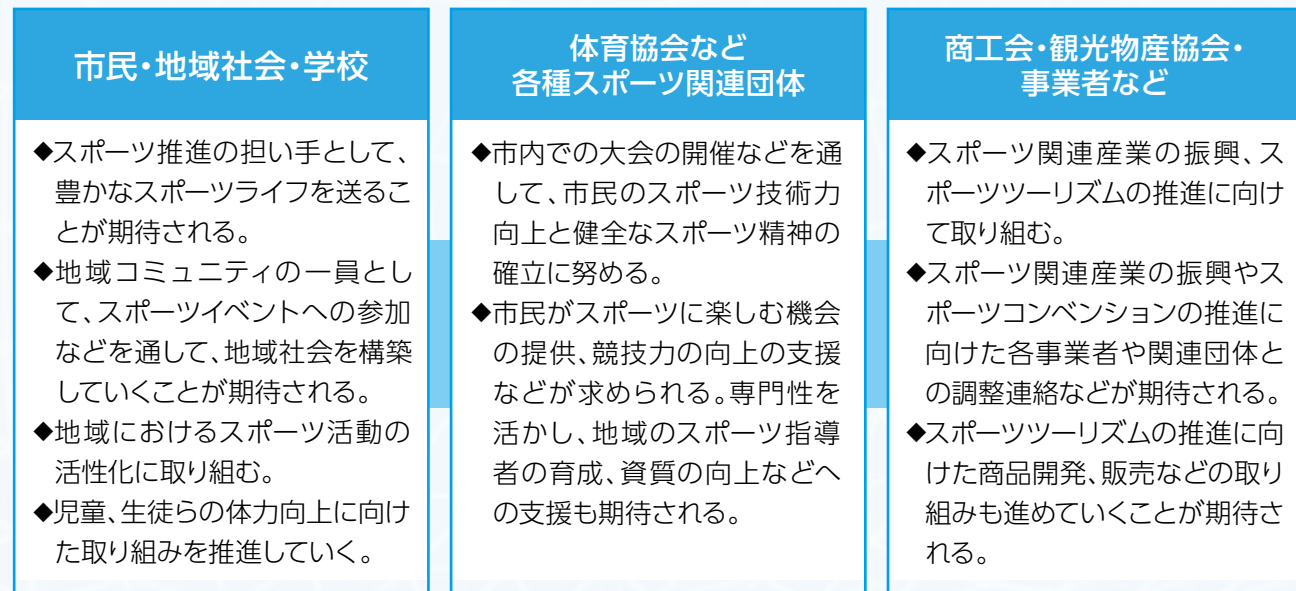
目標指標

本計画の推進にあたり、以下の3つの目標指標を設定しました。

指標	現状値(2018(平成30)年度)	目標値(2028年度)
指標1 週1日以上運動を実施している成人の割合	42.1%	65%
指標2 全国体力・運動能力、運動習慣等調査(合計点)	沖縄県平均以下	沖縄県平均以上
指標3 スポーツコンベンション開催件数	10件	前期5年累計 65件 後期5年累計 75件

推進体制イメージ

本計画の実現に向けて、市民の健康増進や地域活性化などにつながるスポーツに関する施策を総合的に推進していきます。ただ、スポーツ推進は行政だけでなく、地域住民との協働が必要不可欠です。特に、地域の中で、市民、スポーツ関連団体などお互いに連携しながら、計画を推進していきます。



うるま市・うるま市教育委員会

- ◆市民の健康増進などを目的として、ライフステージや個人の健康状態に応じた適切な運動、スポーツ活動を普及させる取り組みや、スポーツ環境基盤に向けた施策に取り組む。
- ◆地域活性化に向けて、スポーツ関連産業の振興やスポーツコンベンションの推進に取り組む。
- ◆取り組みにあたっては、市民、地域社会、学校、各種スポーツ関連団体、地域の事業者などと連携、協力し推進していく。

計画策定の背景及び趣旨

スポーツは、世界共通の人類の文化であるとともに、青少年の健全育成や、地域社会の再生、心身の健康の保持増進、社会・経済の活力の創造など、国民生活において多面にわたる役割を担うものといわれています。

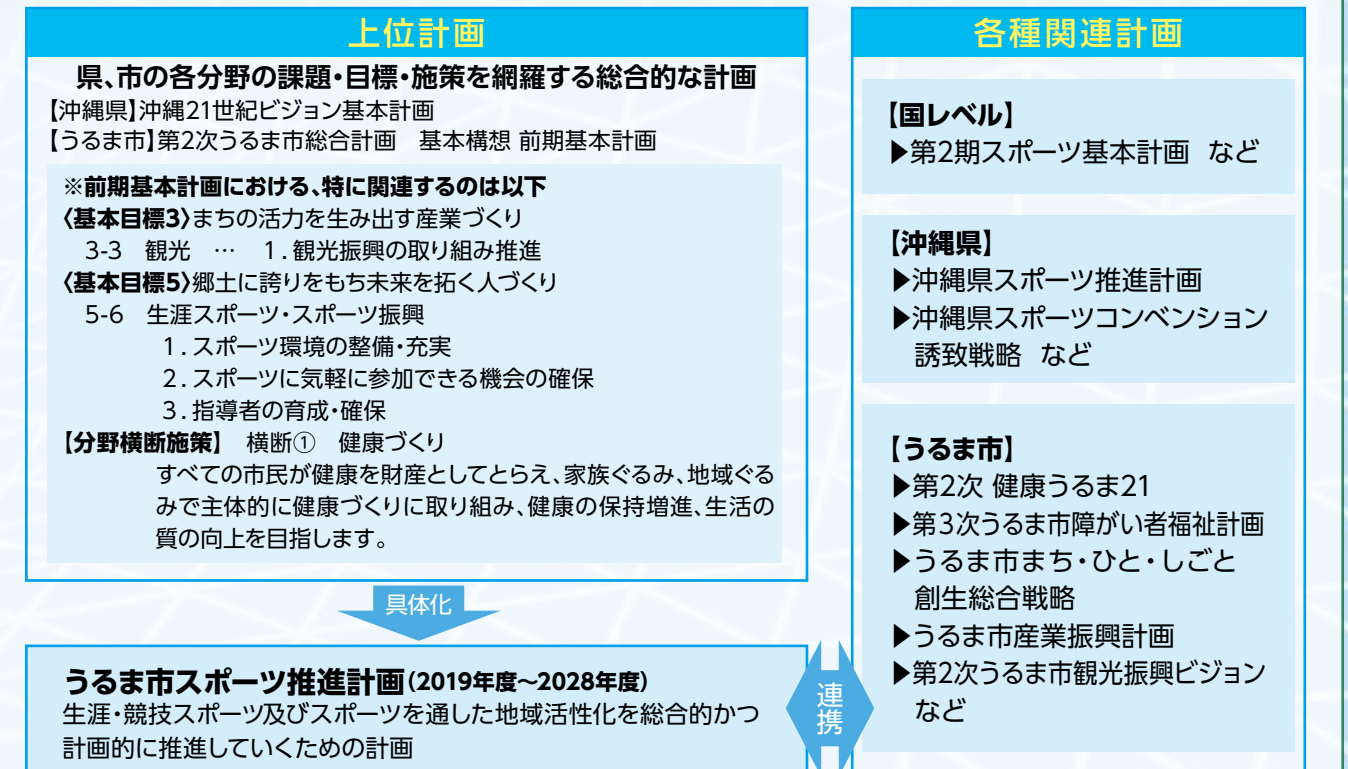
2011(平成23)年に制定された「スポーツ基本法」の第9条には、「文部科学大臣がスポーツに関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために定めるもの」との規定に基づいて、スポーツ基本計画が策定されています。同基本計画は、国、地方自治体及びスポーツ団体等の関係者が一体となってスポーツ立国の実現を目指す上での重要な指針となるものです。

スポーツ基本法第10条には、「スポーツ基本計画を参酌して、その地方の実情に即したスポーツの推進に関する計画(以下「地方スポーツ推進計画」という。)を定めるよう努めるものとする」と規定されています。

このような状況を踏まえ、本市における生涯・競技スポーツ及びスポーツを通じた地域活性化を総合的かつ計画的に推進していくための指針となる『うるま市スポーツ推進計画』を策定しました。

スポーツ推進計画の位置づけ

本計画は、『沖縄21世紀ビジョン基本計画』や『第2次うるま市総合計画』を上位計画とし、各種関連計画との整合を図り策定しました。



計画の期間

2019年度を初年度とし、2028年度を目標年度とする10年間を計画期間とします。本市のスポーツ振興に関する環境等の変化や市全体に共通する基本的な施策の変更があった場合などは、必要に応じて計画の見直しを行います。

うるま市スポーツ推進計画の基本理念と施策体系

スポーツ推進に関する課題整理、及び今後取りうるべき方向性

スポーツの普及・発展に向けた各種取り組みの視点

<本市の現状や課題>

- ▶ 市民における、この1年間で1日当たり30分以上の運動やスポーツを行った者の割合は沖縄県平均より高いことから、スポーツに親しむ市民が多いと考えられる。しかし、週1日以上運動・スポーツをする成人の割合は42.1%にとどまっており、全国平均(51.5%)より低い。したがって、スポーツに親しむ層は多いものの、継続的に実施している者が少ないと考えられる。
- ▶ 1年間に1日当たり30分以上の運動やスポーツを行った者の割合を年代別に見てみると、30代~40代の実施率の割合が他年代より低い。仕事や子育てなどによってスポーツに取り組む余裕がない可能性がある。
- ▶ 本市における65歳未満の死亡割合は、高い値となっている。早世を防ぐためにも成人に対しては、健康増進に向けた運動やスポーツを実施してもらうための取り組みを進めていく必要がある。
- ▶ 小学生・中学生の体力状況は全国及び沖縄県平均を下回っている状況である。
- ▶ 市内の社会体育施設に関しては、老朽化している施設も多く、また、施設内での相談やアドバイスの機能も弱い状況である。

スポーツを通じた地域活性化という視点

<本市の現状や課題>

- ▶ 本市は、一人当たり市民所得が2015(平成27)年度は174万9000円となっており、県内41市町村中39位と低位となっている。一人当たり市民所得の向上は大きな課題となっており、スポーツを通じた産業振興についても『うるま市産業振興計画』などに盛り込まれているが、具体的な取り組みにまでは至っていない。
- ▶ 社会体育施設が老朽化しており、スポーツコンベンションのさらなる拡大のためには改修などが必要不可欠。同時に、ソフト面も含めた受け入れ体制の検討も必要。
- ▶ 比較的多くの宿泊施設があるものの、団体客を受け入れることができる施設が少ない。
- ▶ スポーツの産業化にあたっては、その他の産業などとの連携融合が重要であるが、スポーツを核とした産業間連携といった取り組みはまだ行われていない。

基本理念 スポーツを通じた健康増進と地域活性化の実現

多くの市民が、「する」「みる」「ささえる」といったさまざまな形で積極的にスポーツに参画し、スポーツを楽しみ、喜びを得ることで、健康増進だけでなく、充実した生活を過ごせる社会の実現を目指していきます。さらにスポーツを活用した様々な取り組みを通して、地域活性化にもつなげていきます。

◆ 基本方針 ◆

基本方針① スポーツ活動を通じた 市民の健康づくりの推進

- ①-1 成人のスポーツ活動の充実、強化
- ①-2 障がい者のスポーツの推進
- ①-3 高齢者の健康増進に向けたスポーツ活動の充実
- ①-4 スポーツ団体活動の活性化

基本方針② 子どものスポーツ機会の拡充

- ②-1 幼児期からの体力づくり支援
- ②-2 学校体育活動の充実
- ②-3 地域との連携による子どものスポーツ活動の活性化

基本方針③ 地域活性化に向けた 取り組みの推進

- ③-1 競技スポーツの振興
- ③-2 スポーツ関連産業の振興
- ③-3 スポーツコンベンションの推進

基本方針④ スポーツ環境基盤の整備

- ④-1 スポーツ施設の老朽化対策・整備
- ④-2 公園・道路等の整備

◆ 基本施策 ◆

◆ 施策展開 ◆

- スポーツイベントの開催や支援
- 多様なスポーツプログラムの提供
- 学校施設の夜間開放事業などの促進
- スポーツ教室の充実
- 障がい者スポーツの充実
- 障がい者の健康づくり支援
- スポーツ施設のユニバーサルデザインのさらなる推進
- 高齢者向けの大会やイベントの支援
- 健康状態、体力に合わせたスポーツプログラムの提供
- 健康づくりに向けた相談体制の充実と周知
- うるま市体育協会とのさらなる連携体制の構築
- スポーツ推進委員との連携の強化
- スポーツクラブ活動の支援
- 体を動かすイベントや機会の提供
- 発達の特性に応じた遊びの重要性の周知
- 子どもが安心して運動、活動できる場所の確保
- 各小中学校における体力づくりの推進
- 指導者教育の推進
- 部活動の充実と適正化の推進
- スポーツ指導員の育成
- 地域の関係団体との連携強化
- 競技者の発掘や育成
- 全国や県大会への参加支援
- トップアスリートとのスポーツ交流の実施
- スポーツを活かした地域経済活性化支援
- スポーツ関連産業の可能性についての周知
- スポーツツーリズムの推進
- 地域特性や既存施設を活用したスポーツコンベンションの推進
- 地域の関係団体との連携強化
- 受入環境の整備
- 具志川総合体育館等の整備
- 石川体育館の機能強化
- 公共施設等総合管理計画の推進
- 公園における遊歩道等の整備
- 自転車ネットワークの整備